

4 輸国第3837号

関税割当公表第TWQ-JP30号

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和5年度の調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の関税割当てについて

経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令（平成17年農林水産省令第12号。以下「省令」という。）第6条の規定に基づき、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下「CPTPP」という。）に基づく割当ての対象となる調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の関税割当てに関する事項を下記のように定めます。

令和4年12月14日

農 林 水 産 省

記

第1 割当対象物品、合計割当数量及び通関期限

1 割当対象物品（210690282、210690510）

調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）（CPTPP第2章附属書2-D付録A 第B節のCPTPPの全ての締約国向け関税割当（TWQ）に掲げるTWQ-JP30の調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）であって、関税定率法（明治43年法律第54号）別表第2106.90号の2の（2）のEの（a）のハの（ロ）のⅡに掲げる物品

及び同号の 2 の (2) の E の (a) のハの (ロ) のⅢの (Ⅱ) に掲げる物品 (砂糖を除く各成分のうち、ソルビトールの重量が最大のものに限る。)。以下同じ。)

2 合計割当数量 75 t

3 通関期限 令和 6 年 3 月 31 日

第 2 関税割当申請書受付の担当課

農林水産省農産局地域作物課 (以下「受付担当課」という。)

第 3 関税割当証明書発給の担当課

農林水産省輸出・国際局国際経済課

第 4 関税割当申請書の提出期間

1 令和 5 年 1 月 10 日 (火) から同年 2 月 6 日 (月) まで

2 令和 5 年 7 月 18 日 (火) から同年 7 月 24 日 (月) まで

3 令和 5 年 12 月 12 日 (火) から同年 12 月 18 日 (月) まで

ただし、2 及び 3 に掲げる期間にあつては、それ以前の期間に行われた申請に対する割当てにおいて生じた残数量及び各期間の開始日の 3 週間前の火曜日 (火曜日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日。) までに返還された割当数量の合計 (以下「割当可能数量」という。) が 1 t 以上ある場合にのみ関税割当申請書を提出することができる。

なお、2 及び 3 に掲げる期間における割当ての実施の有無及び実施する場合の割当可能数量は、各期間の開始日の 2 週間前の火曜日 (火曜日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日。) の午後 2 時までに農林水産省ホームページ (以下「当省ウェブサイト」という。) において公表する。

第 5 関税割当申請者の資格

調製食料品 (砂糖が最大の成分のものに限る。) の使用、販売若しくは輸入を事業目的とする法人又はこれらの事業を行うことが確実であると認められる個人事業者であつて、法人においては定款の目的、個人事業者においては個人事業の開業・廃業等届出書の事業の概要欄において、調製食料品 (砂

糖が最大の成分のものに限る。)の使用、販売若しくは輸入を行う事業者であると確認できる記載のあるものに限る。

第6 関税割当申請書等の提出方法

以下の1から3のいずれかの方法により提出することができる。

1 農林水産省共通申請サービスによる提出

農林水産省共通申請サービスサイトにアクセスし、第4の各提出期間内に申請を行う（以下「電子申請」という。）。)

2 書面による提出

(1) 直接持ち込む場合

第2の受付担当課へ事前に連絡した上で持参する。

なお、提出は、第4の各提出期間（行政機関の休日を除く。）の午前10時から正午まで、午後2時から午後4時までとする。

(2) 郵送等による場合

郵便書留等の追跡可能な方法により、以下の宛先まで送付するとともに、速やかにその追跡番号を受付担当課に連絡することとする。なお、第4の各提出期間内に当省必着とする。

(宛先)

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省農産局地域作物課 関税割当担当者宛

3 電子メールによる提出

件名を「関税割当申請書類(TWQ-JP30)の提出(申請者名)」とし、本文に「連絡先」及び「担当者氏名」を記載の上、以下の宛先まで第4の各提出期間内に送付することとする。

また、電子メール受信の確認のため、送付後速やかに第2の受付担当課（以下の連絡先）まで必ず連絡することとする。添付するファイルは、メール1通当たり7メガバイト以下とするとともに、複数の電子メール

となる場合は、件名の（申請者名）の後に（分割番号／通し番号）を付すこととする。

宛 先：tariff_rapd@maff.go.jp

連絡先：03-6744-2116

第7 提出書類

1 関税割当申請書（省令別記様式第1）

ただし、電子申請の場合は、添付を必要としない。

2 関税割当申請書類表（別添様式1）

ただし、電子申請の場合は、添付を必要としない。

3 令和4年度及び令和5年度の調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の輸入通関実績及び計画（別添様式2）

ただし、電子メールによる提出の場合には、原則エクセル形式で添付することとする。

4 令和4年度及び令和5年度の調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の販売（使用）実績及び計画（別添様式3）

ただし、電子メールによる提出の場合には、原則エクセル形式で添付することとする。

5 関税割当に係る商流図（以下「商流図」という。）（別添様式4）

6 関税割当証明書の写し

第4の2又は3の期間に関税割当申請書を提出する場合であって、令和5年度に割当てを受けており、返納していない関税割当証明書がある場合は、当該関税割当証明書の写し

なお、割当てを受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）の申告添付登録（MSX）を利用している場合は、直近の関税割当証明書（裏落）内容照会情報を印刷し、添付するものとする。

- 7 販売予定先の購入意思を証明する書類（販売予定期間、販売予定数量の記載があり、購入予定事業者が確認していることがわかるものに限る。）等

なお、割当対象物品を輸入後販売することなく自ら使用等する申請者にあつては、割当対象物品の輸入を確認できる書類（発注内示書、売買契約書（写）等）を提出することとする。

- 8 法人の場合は、定款（目的を確認できる頁の抜粋で可）の写し並びに商号、本社の住所及び代表者氏名を確認できる文書の写し（電子申請の場合は、商号、本社の住所及び代表者氏名を確認できる文書の写しの提出は不要）、個人事業者の場合は、個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印があるもので、個人番号部分が複写されない措置を講じたもの。）

なお、令和5年度に2件又は2期以上受付担当課に関税割当申請書を提出する場合であつて、8の書類の内容に変更のない場合においては、2件目以降は8の書類の添付を必要としない。

第8 申請上限数量及び割当基準

1 第4の1に掲げる期間

申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。ただし、1申請者当たりの申請数量は、5 t 又は令和5年度の使用（販売）計画数量のいずれか少ない数量を上限とする。なお、1つの使用（販売）計画に対して重複した関税割当申請書を提出した者は、重複していることを確認したすべての関税割当申請を無効とする。

- (1) 申請数量の総計が第1の2に掲げる合計割当数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

- (2) 申請数量の総計が第1の2に掲げる合計割当数量を超える場合

各申請者に対して第1の2に掲げる合計割当数量を申請数量の総計で除した割合を申請数量に乗じた数量を割り当てる（1 kgに満たない

端数は切り捨てるものとし、算出された数量が 1 kg に満たない申請者に対する割当ては行わない。) 。

2 第 4 の 2 及び 3 に掲げる各期間

申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。ただし、第 4 の 2 に掲げる期間における 1 申請者当たりの申請数量は、5 t、使用（販売）計画数量（関税割当申請書の提出日から令和 6 年 3 月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、第 4 の 3 に掲げる期間における 1 申請者当たりの申請数量は、使用（販売）計画数量（関税割当申請書の提出日から令和 6 年 3 月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、1 つの使用（販売）計画に対して重複した関税割当申請書を提出した者は、重複していることを確認したすべての関税割当申請を無効とする。

なお、既に割当てを受けている申請者の使用（販売）計画数量は、使用（販売）計画数量から、割当数量の残存数量を差し引いた数量とする。

(1) 申請数量の総計が割当可能数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

(2) 申請数量の総計が割当可能数量を超える場合

各申請者に対して割当可能数量を申請数量の総計で除した割合を申請数量に乗じた数量を割り当てる（1 kg に満たない端数は切り捨てるものとし、算出された数量が 1 kg に満たない申請者に対する割当ては行わない。) 。

3 令和 3 年度に割当対象物品の割当てを受けた者のうち、当初割当てを受けた数量と関税割当証明書によって確認された輸入通関数量から消化率を算出し、その消化率が 9 割未満の者は、申請可能な数量（※）の合計は、原則として令和 3 年度の消化率の算出に用いた通関数量を限度とする。なお、令和 3 年 11 月 22 日（月）までに返還された割当数量は、消化率計算の際においては、当初割当てを受けた数量に含めないものとする。

(※) 令和５年度の割当てにおいて按分となった場合、それによって削減された数量は含めない。

第９ 割当結果の通知、関税割当証明書の交付及びその停止

- １ 関税割当証明書は、第４の１に掲げる期間に行われた申請については、当該年度の４月１日付で発給する（ただし、令和４年度に割当てを受け関税割当証明書を未返納の者に対しては、当該関税割当証明書が返納されるまで関税割当証明書を交付しない。）ものとし、第４の２及び３に掲げる期間に行われた申請については、原則として各期間の最終日の翌日から起算して１５日（行政機関の休日は算入しない。）以内に発給するものとする。

なお、第４の１に掲げる期間に行われた申請に対する割当結果は、割当期間の開始の４週間前までに当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を、当該年度の４月１日（行政機関の休日の場合はその直前の開庁日）までに連絡するものとする。第４の２及び３に掲げる期間に行われた申請に対する割当結果は、関税割当証明書の発給の日までに、当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

２ 関税割当証明書の郵送等による交付

関税割当証明書の交付は、１の発給の日以降、原則として、郵便書留等の追跡可能な送付方法により行う。

- ３ 関税割当証明書の交付は、次のいずれかに該当することについて、農林水産省がその事実を確認した日の翌日から翌年度の末日までの期間内は停止するものとし、当該期間内の割当てに係る関税割当申請は受け付けない。
 - (１) 申請者が関税割当てに関して法令違反が確定したとき。
 - (２) 申請者が本公表に違反したとき。

- (3) 申請者が虚偽の申請又は報告（省令又は本公表に定める関税割当申請書、関税割当申請書に添付すべき書類、その他の関税割当てに関する書類又は報告）をしたとき。

第10 公表

- 1 次に掲げる事項を当省ウェブサイトにおいて定期的に公表する。
 - (1) 割り当てた数量
 - (2) 返還された数量
 - (3) 消化（割当）率（第1の2に掲げる合計割当数量に対する割り当てた数量）
 - (4) 再割当てに供する数量（割当可能数量）
 - (5) 割当てを受けた者の氏名又は名称及び住所
- 2 本関税割当公表に基づき提出された関税割当申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、申請内容の審査及び関税割当証明書の発給に関連する業務以外には使用しない。
ただし、1に掲げる公表のための内容を除く。

第11 報告

- 1 調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の割当てを受けた者は、関税割当証明書の割当年月日に記載されている月分から各月の輸入の有無に関わらず、翌月の15日までに次に掲げる書類を受付担当課に毎月提出するものとする。
 - (1) 調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の輸入通関及び販売等の実績報告書（別添様式5）
 - (2) 申請時に提出した商流図に記載していない商流により輸入又は販売した場合は、当該商流に関する商流図（別添様式4）
- 2 割当てを受けた者が、関税割当てに関して法令に違反した場合は、速やかに報告するものとする。

第12 その他

- 1 書面による提出において、関税割当申請書及びその他の添付書類の提出部数、割当数量の分割を希望する場合の証明書分割申請書の提出部数はそれぞれ1通とする。
- 2 関税割当申請書等の記載、関税割当証明書の記載事項の変更及びその他の事由による関税割当証明書の再交付等に関する手続については、書面又はメールによる提出において、経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について（平成17年4月1日付け16国際第1297号。以下「記載要領」という。）によるものとする。
- 3 関税割当証明書の有効期間については、関税割当証明書の「期間満了日」の欄に記載された日までとし、当該有効期間の延長は行わないものとする。
- 4 割当てを受けた物品の輸入を希望しなくなったとき、有効期間を経過したとき又は割当数量を全て消化したときは、関税割当証明書を速やかに返納しなければならない。返納は、原則として、郵便書留等の追跡可能な送付方法によるものとする。

なお、関税割当証明書を返納する際、関税割当数量の残数量の全部を返還する場合は、「関税割当数量の返還について」（別添様式6）を、一部数量の再発給を希望する場合は、再交付申請理由書（記載要領様式第1）を提出する。その際、割当てを受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）の申告添付登録（MSX）を利用した者は、関税割当証明書システム管理終了結果情報の原本又はその写しを添付するものとする。

- 5 令和5年度に割当てを受けた者のうち、同年度に割当てを受けた全ての調製食料品（砂糖が最大の成分のものに限る。）の関税割当証明書によって確認された通関数量の合計から算出される消化率^{（注）}が9割未満の者は、令和7年度における申請可能な数量^{（※）}の合計は、原則として令和5年度の消化率の算出に用いた通関数量を使用可能な月数（複数枚の割当てを受

けた場合は、最も長い月数。なお、発給月が1日でもあれば繰り上げる。)で除し、関税割当証明書の発給日から使用可能な月数を乗じた数量を限度とする。なお、算出された数量のうち1kgに満たない端数は、これを切り捨てる。

(※) 令和7年度の割当てにおいて按分となった場合、それによって削減された数量は含めない。

ただし、令和5年11月21日(火)までに返還された割当数量は、消化率計算の対象としない。

(注)
$$\text{消化率} = \frac{\text{令和5年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書によって確認された通関数量の合計}}{\text{令和5年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書における割当数量の合計}}$$

- 6 関税割当てに当たり必要な書類の提出を別途求めることがある。
- 7 割当てを受け輸入した物品については、必要に応じその輸入、使用、販売状況等の調査を行うものとし、割当てを受けた者は、当該調査に協力するものとする。